2013年7月31日

各　位

会 社 名　　三菱重工業株式会社
代表者名　　取締役社長　宮永俊一
（コード：7011）
（上場取引所：東・名・福・札）

会 社 名　　株式会社日立製作所
代表者名　　執行役社長　中西宏明
（コード：6501）
（上場取引所：東・名）

三菱重工業株式会社と株式会社日立製作所の火力発電システム分野での事業統合に係る吸収分割契約書締結に関するお知らせ

三菱重工業株式会社（以下、「三菱重工」といいます。）と株式会社日立製作所（以下、「日立」といいます。）は、2013年6月11日付で公表しました「三菱重工業株式会社と株式会社日立製作所の火力発電システム分野での事業統合に係る統合基本契約書締結に関するお知らせ」（以下、「2013年6月11日付公表」といいます。）でお知らせいたしましたとおり、両社の火力発電システムを主体とする事業（以下、「統合対象事業」といいます。）の統合（以下、「本事業統合」といいます。）に関し、2013年6月11日に統合基本契約書及び合弁契約書（以下、「本統合契約書」といいます。）を締結しました。

本統合契約書に基づき、本日、両社は、本事業統合のために三菱重工が設立した新会社（以下、「統合会社」といいます。）との間で、会社分割により統合対象事業を統合会社に承継させる（以下、「本吸収分割」といいます。）ための吸収分割契約書（以下、「本吸収分割契約書」といいます。）をそれぞれ締結しました。本吸収分割契約書の締結に伴い、2013年6月11日付公表において未定としていた事項等について、下記のとおりお知らせいたします。なお、未定としていた事項については当該事項に、記載の一部を変更した項目については当該変更箇所にそれぞれ下線を付しております。

記

1．本事業統合の要旨

（1）本事業統合の日程

基本合意書締結日	2012年11月29日
本統合契約書締結日	2013年6月11日
本吸収分割契約書締結日	2013年7月31日
効力発生日	2014年1月1日（予定）

なお、本吸収分割は、三菱重工及び日立の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行う見込みです。

（2）本事業統合の方式及び割当ての内容

2013 年 6 月 11 日付公表でお知らせいたしましたとおり、本事業統合は、以下の方式にて行います。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、三菱重工が 65%、日立が 35%となります。

① 三菱重工及び日立が、両社の統合対象事業を本吸収分割により統合会社に承継。
その結果、三菱重工が 683 株、日立が 317 株の統合会社株式を保有。

② 三菱重工が保有する統合会社株式 33 株を、297 億円にて日立に譲渡。

（3）本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

三菱重工が発行している新株予約権に基づく義務は、統合会社に移転又は承継させません。

なお、三菱重工は新株予約権付社債を発行しておりません。また、日立は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

（4）本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による三菱重工及び日立の資本金の増減はありません。

（5）統合会社が承継する権利義務

本吸収分割により、統合会社は、三菱重工及び日立から統合対象事業に関する資産・負債その他の権利義務並びに契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において承継します。統合対象事業に関して保有する一定の子会社及び関連会社の株式及び持分も本事業統合の範囲に含まれます。なお、統合対象事業の内容については、「4．分割する部門の事業内容」をご参照ください。

（6）債務履行の見込み

本吸収分割において、三菱重工、日立及び統合会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みがあるものと判断しております。

2．本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

本吸収分割に係る割当ての内容の算定の基礎及び算定の経緯、算定機関との関係並びに上場廃止となる見込み及びその事由については、2013 年 6 月 11 日付公表にてお知らせいたしました内容から変更はありません。

3．本吸収分割の当事会社の概要

吸収分割会社である日立の概要は、2013 年 6 月 11 日付公表にてお知らせいたしましたとおりです。また、吸収分割会社である三菱重工の概要は、2013 年 4 月 1 日付で宮永俊一が取締役社長に就任した点を除き、2013 年 6 月 11 日付公表にてお知らせいたしましたとおりです。

承継会社である統合会社の概要は次のとおりです。

	承継会社（2013 年 7 月 31 日現在）
（1） 名称	MH パワーシステムズ株式会社
（2） 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 3 番 1 号
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役　鈴木 展雄
（4） 事業内容	タービン、ボイラ、その他原動機、発電機並びに電気設備、制御装置、環境装置などの設計・製造・販売・据付・エンジニアリング
（5） 資本金	40 百万円
（6） 設立年月日	2013 年（平成 25 年）6 月 17 日
（7） 発行済株式数	1 株
（8） 決算期	3 月 31 日

（9）	従業員数	4名
(10)	主要取引先	なし
(11)	主要取引銀行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行
(12)	大株主及び持株比率	三菱重工 100%
(13)	吸収分割会社との関係	
	資本関係	MH パワーシステムズは、三菱重工の完全子会社に該当します。
	人的関係	MH パワーシステムズの役職員は、三菱重工の役職員が兼務しております。
	取引関係	特筆すべき重要な取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	MH パワーシステムズは、三菱重工が本事業統合のために設立した準備会社です。

（注）MH パワーシステムズは、2013 年 6 月 17 日に設立された会社であり、設立後、事業年度が終了しておりません。

4．分割する部門の事業内容

（1）分割する部門の事業内容

① 火力発電システム事業（ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等）
② 地熱発電システム事業
③ 環境装置事業
④ 燃料電池事業
⑤ 売電事業（ただし、三菱重工の高砂製作所におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る）
⑥ その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本事業統合の範囲に含まれます。

（2）分割する部門の経営成績（2013 年 3 月期）

三菱重工

	統合対象事業
連結売上高	7,018 億円

日立

	統合対象事業
連結売上高	4,889 億円

（3）分割する資産、負債の項目及び金額

三菱重工（個別）

資産		負債	
項目	帳簿価額（億円）	項目	帳簿価額（億円）
流動資産	4,280	流動負債	3,203
固定資産	1,624	固定負債	506
合計	5,904	合計	3,710

日立（個別）

資産		負債	
項目	帳簿価額（億円）	項目	帳簿価額（億円）
流動資産	1,215	流動負債	1,084
固定資産	1,039	固定負債	51
合計	2,254	合計	1,135

なお、上記に記載されている項目及び帳簿価額は 2013 年 3 月 31 日現在の金額に基づく見込み額であり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

5．本事業統合後の統合会社の状況

（1） 名称	MH パワーシステムズ株式会社 （ただし、本事業統合に合わせて商号を変更の予定）
（2） 所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 3 番 1 号
（3） 代表者の役職・氏名	取締役会長(非常勤)は日立が、取締役社長は三菱重工がそれぞれ指名します。
（4） 事業内容	上記 4.（1）に記載する事業
（5） 資本金	1,000 億円
（6） 決算期	3 月 31 日
（7） 大株主及び持株比率	三菱重工　65%、日立　35%

吸収分割会社である三菱重工及び日立の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも本吸収分割による変更はありません。

6．会計処理の概要

三菱重工	1．連結決算： 本吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」における、パーチェス法の会計処理を適用する見込みです。 本処理により正ののれんを計上する見込みですが、金額等の詳細は未定です。 2．個別決算： 本吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」における、受取対価が分離先企業である統合会社の株式のみの場合で、同社が三菱重工の連結子会社となる場合の事業分離の会計処理を適用する見込みです。本処理により、本吸収分割の対象となる資産、負債が統合会社に承継されるとともに、統合対象事業に係る株主資本相当額に基づいて算定された額を、子会社株式に計上する見込みですが、金額等の詳細は未定です。
日立	1．連結決算： 本吸収分割については、米国会計基準における「連結除外」及び「持分法投資の当初測定」の規定を適用する見込みです。本処理により、本吸収分割の対象となる資産、負債が統合会社に承継されるとともに、本吸収分割により割り当てられる統合会社株式については、本吸収分割の効力発生日の公正価値に評価替をした上で、関連会社株式に計上する見込みですが、金額等の詳細は未定です。 2．個別決算： 本吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」における、受取対価が分離先企業である統合会社の株式のみの場合で、同社が日立の関連会社となる場合の事業分離の会計処理を適用する見込みです。本処理により、本吸収分割の対象となる資産、負債が統合会社に承継されるとともに、統合対象事業に係る株主資本相当額に基づいて算定された額を、関連会社株式に計上する見込みですが、金額等の詳細は未定です。

７．今後の見通し

本事業統合が三菱重工及び日立の連結業績に与える影響につきましては、確定次第、速やかにお知らせいたします。

以　上

■報道機関お問い合わせ先

三菱重工業株式会社 社長室 広報部 広報グループ
〒108-8215 東京都港区港南二丁目 16 番 5 号
TEL：03-6716-2168（直通）

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
TEL：03-5208-9324（直通）